

公開事業たな卸し 点検結果一覧表【Bグループ】

事業番号	施策分野	事務事業名	所管部署名	点検結果				主な意見	検討内容
				廃止	民間実施	委託	協働		
B-1	学校教育	学力向上クリエイティブ事業	教育委員会 学校教育課	要改善				<p>【協働】</p> <p>支援4～8については、団塊の世代など、より多くの地域のボランティアに支援してもらうべきではないか。その際には学校だけではなく、教育委員会も関わりを持つべき。ボランティアについては、HPを利用して人材バンクを立ち上げるなど充実させてはどうか。</p> <p>【現状維持】</p> <p>事業自体の必要性に疑問はないが、限られた財源を有効に活用するためにも支援の中身を見直し、整理し優先順位をつけて取り組んでどうか。</p> <p>【拡充】</p> <p>拡充の必要性を感じるが、学校教育関連事業を整理し、スクラップした上で財源捻出すること。全国平均に追いつくまでは学力の底上げに集中し、達成後は発想の広がりを持った事業展開を行ってほしい。各支援メニューの成果を検証し、その結果を明らかにした上で拡充すること。効果を上げるためには、福祉などの行政他部局との一層の連携が必要であり、子どもの心のケア等専門性の高い人材を持った民間団体(特にNPO)との連携を進めるべき。この学力向上クリエイティブ事業の中に、地域人材を育成するような講座も考えてはどうか。学校と地域の連携が進む良いモデルケースになると思う。学力向上クリエイティブ事業の活動内容、検証結果については市HP等で公表してほしい。</p>	<p>これまでの学力向上クリエイティブ事業を検証し、その結果を明らかにすること。</p> <p>より学力の向上を図るために、現行の支援メニューを見直し、財源を捻出する中で新たな効果的な事業を構築すること。その際には、地域の力、民間団体等を学力向上クリエイティブ事業に取り込むような取組も検討すること。</p>
					現状維持	1			
					拡充	4			
				1					
B-2	学校教育	尼崎高等学校 運動クラブ競技 力向上事業	教育委員会 学校教育課	要改善				<p>【要改善】</p> <p>市民感覚としては贅沢だと感じる。体育科設立当初から時間も経過しており、体育科に関する市民意識調査もしくはアンケートを行い市民意見を聞き、市民に選択してもらえばいいのではないかと。(費用対効果も示して)</p> <p>企業等からの支援が可能かも検討してほしい。</p> <p>市立高校で体育科を持つことは賛成だが、ある程度の受益者負担を望みたいし、市立高校という事業費にも制約があるなかで、体育科にどこまで投入するのか検討してほしい。</p> <p>例えば市内・市外で区分けする等、受益者負担を検討すること。</p> <p>県、国などからの支援を受けることはできないのか。</p> <p>コーチやトレーニングに係る経費は受益者負担や民間も巻き込んだスポーツ基金の設置を検討すべきではないか。</p> <p>競技力向上をどのレベルに設定するのか再検討すべき。スポーツ振興に特化した私立高校には叶わず、公教育の特色づけという枠の中でどの程度の効果を目標とするのか。スポーツ振興の位置づけであるならやるべき事は他にないか。</p> <p>ムダではないが贅沢なのは否めない。利用ニーズを再把握し、トレーニング指導等個人の能力開発の部分は受益と負担の適正化の観点から受益者負担の検討すべきではないか。</p> <p>対象となるクラブ数をもっと絞り特化した方が効果的ではないか。</p> <p>卒業生に後輩の指導を義務付けるべきではないか。</p>	<p>体育科について市民がどう思っているのか、総事業費も示しながら市民アンケートもしくは市民意識調査の実施を検討すること。</p> <p>受益者負担、スポーツ基金の設置について検討すること。また、対象クラブ数を絞り込んで効果的に実施することも検討すること。</p> <p>企業、国などからの支援が受けられないか検討すること。また卒業生の活用方法についても検討すること。</p>
					現状維持	6			
					拡充				
B-3	学校教育	学校情報通信 ネットワークシ ステム関係事 業	教育委員会 教育総合セン ター	要改善				<p>【要改善】</p> <p>教員に1人1台パソコンを整備するという目標は理解できるが、一気に整備するのは現実的ではない。少しずつ拡充する方法を検討してほしい。その際に、全体的な事業費圧縮は常に念頭に置き、ネットワーク統合なども積極的に検討し、近い将来実現にこぎつけてほしい。</p> <p>パソコンを整備する必要性は理解するが、事業開始以来10年以上経過しているのに、成果の点検など手探り状態のように見受けられる。効率的な事業の推進など見直せることはまだある。整備の前に事業内容を精査し、本当に必要なこととそうでないことを見極めること。</p> <p>先々必要となってくるものを見据え、長期的な予算措置を考えていかないと、この先費用が増大するばかりである。また、事業名と実際にやっていることに差があり、この事業で何をしているのかが分かりにくく見えづらい。セキュリティ対策も不十分。</p> <p>市のネットワークと統合しもっとシンプルにするべきではないか。コスト削減も考えるべき。</p> <p>このネットワークがあることで、教職員に時間的余裕ができたのか、今の状態ではよくわからない。業務効率改善の目途が1人5分では費用対効果が薄い。教職員が何に時間を取られているのか、調査を行った上で事務の見直し(簡素化)や改善を図るのが先。利用ニーズの再把握とコスト再計算の必要がある。</p> <p>ネットワークにつなぐ必要がある業務とそうでない業務との区分が必要。分けることで全体のコストが削減できる。</p> <p>学校HPは必ずしも教職員が直接手がける必要はないのではないかと。ボランティアや地域住民に手伝ってもらっていいのではないかと。</p> <p>この事業の本質は、教職員の事務の効率化により児童生徒への対応強化ではないのか。どのようにネットワークを運営すれば、業務を効率化できるのか検証すべきであり、評価指標も見直さなくてはならない。</p> <p>行政事務支援システム等の別のネットワークを持つ必要はなく、ネットワーク統合などにより効率化し、教職員一人1台PCの実現を目指すべきではないか。</p> <p>セキュリティの問題は重要であるため、諸規定を見直し、各学校にCIF(チーフインフォメーションオフィサー)を配置する等組織体制を見直す。また、定期的なセキュリティチェック体制を構築し、責任と権限を明確化すること。</p>	<p>ネットワークの必要性を整理し、市のネットワークとの統合も視野に入れた経費削減の方策について検討すること。</p> <p>この事業の目的は、教職員の事務の効率化を図り、その結果児童生徒に関われる時間を増やすことが目的の一つであることから、効果測定ができる評価指標の設定を検討すること。</p> <p>セキュリティ対策について、見直しを検討すること。</p>
					現状維持	6			
					拡充				

公開事業たな卸し 点検結果一覧表【Bグループ】

事業番号	施策分野	事務事業名	所管部署名	点検結果			主な意見	検討内容
				廃止	民間実施	委託		
B-4	学校教育	給食調理業務委託関係事業	教育委員会 学校保健課	要改善	1	<p>【協働】 民間業者の良さをもっと取り入れる工夫をすべき。委託という枠組みでは下請けになる可能性もあるので、そうならないように教育委員会や各校の学校給食委員会で柔軟な対応をしてほしい。 仕様書について、民間のノウハウを生かせるような内容にするなど工夫してほしい。</p> <p>【要改善】 委託料の妥当性について再検討してほしい。プロポーザル方式では競争があまり働かず、企業努力が反映されないのではないか。</p> <p>【現状維持】 献立、原材料調達込みの委託の是非については、検討の余地はあるが、プロポーザルの内容には食育にかかる部分も含まれており、現状維持でよい。</p> <p>現状維持でよいと思うが、アンケートではもっと満足度が高くなるように、投資に見合った結果を出すようにしてほしい。 業者委託によりこういう点が良くなるといった説明をしっかりとしてほしい。食育、地産地消などがんばっている部分を市民にPRしてほしい。</p> <p>【拡充】 委託内容を給食調理だけでなく、献立作成、材料調達にも広げるべきではないか。その結果効率性のみならず、給食の質向上も期待できるのではないかと。また委託先の範囲についても、学校のエリアごとの委託など工夫し、さらなる効率的な事業の執行を望みたい。委託のやり方を工夫、という意味で拡充とした。</p>	<p>民間業者の良さを取り入れる工夫を行い、献立作成や原材料調達等も含めた委託内容について今後検討していくこと。</p> <p>委託料の妥当性について再検討すること。</p> <p>業者委託により、良くなる部分を市民にしっかり説明し、学校給食として力を入れている部分についてももっとPRすること。</p>	
				民間実施	現状維持			3
				委託	拡充			1
				協働	1			
B-5	救急・防災	防災対策等事業	総務局 防災対策課	要改善		<p>【協働】 市内にある多種多様な組織を大いに活用し、協働の取組を進めるべき。小中学校での避難訓練に、保護者や地域住民を呼び込んでほしい。 市内在住の職員も普段の生活の中で地域にとけこみ、防災知識を伝えていくことが必要ではないか。 求める成果に対して事業費の過不足が判断できないのは、やはり問題である。目指すべき姿を明確にすべき。協働の取組を進めていくためにも、数値目標の設定が必要。</p> <p>地域力を向上させていくためには、各団体に同じことをさせても意味がない。地震津波発生時に、どこへどのように避難すべきか、どのような情報網を確保できるのか、各地域のネットワークとどのような役割分担をするのか、について整理し、もっと掘り下げる取組が必要。</p> <p>【現状維持】 事業の意義は大きい。より内容の濃い充実した避難訓練を行ってほしい。予算を最大限に生かした取組をすべき。</p> <p>【拡充】 災害時、要援護者の対応は、地域の力を借りなければならないが、それには個人情報の守秘義務が壁になっている。この部分をクリアし、要援護者対策を具体化してほしい。 条件付きの拡充。地域防災について、地域自主組織だけを対象としているように受け取れる。平日昼間の災害に備え、昼間人口を対象としたシミュレーションや、事業者や関心のない市民を巻き込む仕掛けが必要。 減災の観点から、庁内の他部局との連携をもっと進める必要がある。柔軟な対応を。 地域防災計画の検討部会に女性部会をいれたのは成果だが、計画の部分だけでなく、実際の担い手として育成する取組も必要。要援護者にも担い手になれる人はいる。 より多くの市民の参加という方向性のもと、要援護者も含め当事者も参加できるようにすべき。市がとして地域防災力を高められるという仕掛けを行うべき。</p>	<p>目指すべき姿を明確にし、協働の取組を進めていくためにも、数値目標の設定が必要である。</p> <p>地域防災について、地域の自主的な防災組織だけでなく多種多様な団体や事業者、関心のない市民等を巻き込むための仕掛けを検討し、担い手育成についても取り組み、地域の防災力を高めること。</p> <p>庁内他部局との連携も検討すること。</p>	
				民間実施	現状維持			1
				委託	拡充			2
				協働	3			

公開事業たな卸し 点検結果一覧表【Bグループ】

事業番号	施策分野	事務事業名	所管部署名	点検結果				主な意見	検討内容
				廃止	1	要改善	4		
B-6	学校教育	私立幼稚園教育振興助成金	教育委員会学務課	民間実施		現状維持	1	<p>【廃止】 過去の経過でそのまま残った助成金。使途も明確ではなく、実際に何に使われたのかも確認できていないのではないか。この事業は他に集約し廃止してもいいのではないか。</p> <p>【要改善】 まず80万円の助成ありきは見直しをすべき。これまでの制度を一旦廃止し、園の方から積極的な提案を受け、それに対し助成するという新しい制度を立ち上げてほしい。80万円の上限に対しても見直しをしてほしい。 助成内容として適正なのは、園児の健康増進に係る部分のみ。教諭の資質向上、施設の安全点検は、私立幼稚園といえども教育施設として当然すべきこと。助成内容の見直しをすべき。 一律上限80万円の助成の出し方では、各園が抱えている課題の把握や、解決にはつながらず、効果がない。また、いつまでも助成し続けるべきものではなく、いつかの時点で見直しが必要。指標も交付率が指標にはならない。 教材費は各園ではなく、本来保護者への助成のはず。就園奨励に付け替えるべきでは。 私立幼稚園と市立幼稚園の住み分けについてや、市立幼稚園がセンター機能を果たすというのであれば、私立幼稚園への波及効果を考える必要がある。 市立幼稚園との格差をなくすということであるならその主旨にあった助成金とは思えない。</p> <p>【現状維持】 私立幼稚園に市内の多くの幼児が通園していることから、ニーズはあるため、当面の間、現状維持とするが、私立と市立の役割分担を中長期の観点から議論し、国の動向も見ながら今後助成金をどうするのかという議論は必要。助成についても、定額を渡しきりでなく、具体的な効果測定を図りながらメリハリの利いた助成を実施すべき。</p>	<p>助成した効果が不明確であるため、事業の見直しを行うこと。</p> <p>助成金の効果測定が図れるような仕組みにすること。</p>
				委託		拡充			
				協働					
				廃止	1	要改善	4		
B-7	地域コミュニティ	市立福祉会館等維持管理事業	市民協働局市民活動推進担当 ほか	民間実施		現状維持		<p>【要改善】 今後中長期的に、福祉会館を廃止するのか、耐震化工事を行うもしくは建て替えるといった見直しを他の公共施設と合わせて検討すべきだと思う。今後の方向性を考えるにあたっては、施設の利用実態の把握が不可欠である。公共施設全体の見直しの中で検討されるべき。 地域の自主管理であっても、施設利用状況の確認と、活性化の誘導ぐらいいは最低限必要なのではないか。 地域コミュニティや地域福祉に関する市としての重点方針を決めた上で、今後施設をどうするのかを決めるべき。地域と公共との役割分担をどう考えるか。 市として、地域コミュニティ自治の拠点と位置付けてほしい。将来に向け、福祉会館について市の方針を明確にし、有効利用の推進を望む。 地区公民館・同分館・地区会館の統廃合と一緒に考えることは不可能とのことであるが、市民にとっては、利用できる場所(集会所)という点では同じなので、知恵をしばって合理的に統廃合を進めてほしい。 市の財政状況が厳しい中、無償貸与しているのであれば、施設稼働率や特定の個人や団体の利用になっていないか実態把握し、市として十分なチェックを行うべき。その結果を受けて、地域で必要な施設の規模を明確化し、公共施設全体の中で今後どうするかを検討すべき。</p>	<p>各福祉会館の利用実態、稼働率等について、実態把握すること。</p> <p>実態を把握した上で、今後福祉会館のあり方について、公共施設全体の中で検討すること。</p>
				委託		拡充			
				協働					
				廃止		要改善	6		
B-8	地域コミュニティ	尼崎市社会福祉協議会補助金	市民協働局市民活動推進担当	民間実施		現状維持	1	<p>【協働】 町内会のような共助の団体を、地域コミュニティ、地域自治の受け皿として公共的な地域自治組織にするには思い切った制度改革が必要。組織の体制を整え、補助金も精査する必要がある。今の枠組みの中では、どうやっていくのかが見えてこない。 地域ネットワークの核となる社協の加入率が低下している。多額の補助金を出している市として、費用対効果を測定しながら今後あるべき社協の姿について、社会福祉協議会と協議すべきである。その際には健康福祉局、市民協働局のみならず、防災担当部局など社会福祉協議会に関わる庁内の横の連携も重要。</p> <p>【要改善】 補助金全体の中で人件費が占める割合が高い。次の担い手を育てる意味からも、各支部の囑託を1名減らして若い世代の雇用創出につなげられないか。そもそも、支部にそれだけの人数が必要なのか。加入率を高めるためには、若い世代へのアピールが必要、魅力ある事業を増やしてほしい。 財政支援を行うのであれば、地域自治の担い手として、どういう仕事をすべきで、それに対する必要人数は何人なのか、積算根拠を明らかにすること。また支援を行う業務内容も点検すべき。 抜本的に社会福祉協議会を改善する必要がある。市と社協合同で、もっと組織をスリム化してほしい。</p> <p>【現状維持】 今後の改善策として挙げられている、魅力的な事業を実施するという点について、目標値を設定し取り組んでほしい。(例えば、社協として最低でも加入率は60%程度必要というのであれば、それを目標値に設定する)他都市の先進事例、成功事例も参考にしているか。</p>	<p>補助金のなかで人件費相当が占める部分が高く、その積算根拠も明確ではないため、業務内容や必要人数を明らかにし、その結果に基づき補助金を精査すること。</p> <p>社会福祉協議会として加入率を高めるために、若い世代も興味を持つような魅力的な事業を検討すること。</p>
				委託		拡充			
				協働	2				
				廃止		要改善	3		